



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8242 URL https://www.h2o-retailing.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡邊 学 (TEL) 06-6365-8120
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	474,896	27.9	9,481	—	11,642	478.5	10,957	△15.3
2022年3月期第3四半期	371,303	—	720	—	2,012	—	12,937	—

(注1) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21,089百万円(68.8%) 2022年3月期第3四半期 12,490百万円(949.3%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.93	89.25
2022年3月期第3四半期	104.56	103.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	714,346	268,092	34.2
2022年3月期	654,558	260,938	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 244,545百万円 2022年3月期 236,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—		
2023年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	23.4	9,000	—	10,000	326.3	11,000	11.4	89.27

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。なお、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、980,000百万円(対前期増減率24.3%)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	125,201,396株	2022年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,828,092株	2022年3月期	1,989,253株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	121,851,187株	2022年3月期3Q	123,730,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

1. 経営成績の状況

当社グループでは、2021年12月に行った、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合に伴い、株式会社関西フードマーケット、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPを「食品事業」に含めております。なお、前年の連結損益計算書には、上記3社は含まれておらず、2021年12月末時点の貸借対照表のみ連結貸借対照表に含まれております。

▶売上高

当社グループの売上高は、474,896百万円（前期比127.9%）、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は734,786百万円（前期比129.6%）となりました。百貨店事業では阪急本店の好調な推移により売上高が大きく伸長し、食品事業では株式会社関西スーパーマーケットの新規連結効果の寄与が前年の第4四半期からとなるため、連結合計で大幅増収となりました。

▶営業利益及び経常利益

売上高増加に伴う粗利益の増加と百貨店事業で販売費及び一般管理費を計画より抑制した結果、営業利益は9,481百万円（前期は営業利益720百万円）と前年の13倍以上になりました。経常利益は11,642百万円（前期比578.5%）となりました。

（百貨店事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり社会生活がコロナ前に戻りつつある中、期を通じて国内消費が好調に推移するとともに、免税売上高の回復により第3四半期連結会計期間である10～12月の既存店売上高はコロナ前の水準を上回りました。阪急本店では、通勤や外出機会の増加に伴い、婦人ファッションを中心に引き続き好調で時計やラグジュアリーなどの高額商材も大幅に伸長しました。

阪神梅田本店は、4月にグランドオープンを迎え、4フロアで展開する食を中心とした体験価値の強化に取り組み、幅広い顧客層の来店につながりました。

販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス感染症に関する特別損失への振替額の減少や阪神梅田本店の開業に伴う減価償却費の増加、光熱費の高騰などにより、前年より増加しました。売上増加に伴う販売手数料の増加などの影響があったものの、宣伝費など効率化を図りながらコスト削減に努めた結果、計画を下回りました。

以上の結果、総額売上高は365,102百万円（前期比129.3%）、営業利益は7,854百万円（前期比740.7%）となりました。

（食品事業）

食品事業は、総額売上高が315,565百万円（前期比139.7%）、営業利益は4,555百万円（前期比116.0%）となりました。

食品スーパーを経営するイズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケットでは、10～12月は各社で客数が新型コロナウイルスの影響緩和により前年から減少したものの、値上げの影響により客単価は上昇し、既存店売上は前年並みで推移しました。

当第3四半期連結累計期間では新規出店を1店舗、改装を6店舗で実施しました。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスでは、チェーンオペレーション徹底による利益改善を目指し、MD再構築による売上増加と粗利率改善、仕入統合による粗利率改善、店舗オペレーションの見直しによる人件費削減、経費の見直しなどの施策に取り組みました。

前年のコロナ禍における内食需要増大の反動や物価上昇が消費者心理に影響を与えたことで、第3四半期累計の既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社が96.8%（客数95.5%、客単価101.3%）、株式会社阪急オアシスが93.3%（客数94.6%、客単価98.6%）となりました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加し利益を下げた一方で、チェーンオペレーション徹底などにおいて人件費等コスト削減に取り組み、前年実績、計画ともに下回りました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」「生産性の向上」「教育」を3つの柱とし、保健師巡回による健康相談の実施、スライド棚設置やスチームコンベクションの増設、全店店長を対象とした店長研修会の実施等の取り組みを行いました。

第3四半期累計の既存店売上高前年同期比は98.3%（客数97.6%、客単価100.7%）、10～12月の既存店売上高前年同期比は101.9%となりました。当第3四半期連結累計期間で改装した3店舗（牧野店、京阪大和田店、永和店）は10～12月の売上高前年比が108.8%と好調に推移しています。

販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しにより、前年実績、計画ともに下回りました。

食品製造子会社は、株式会社阪急デリカアイや株式会社阪急ベーカリーにおいて、食品スーパー各社への卸売上と専門店売上の双方が伸長し、増益となりました。

（商業施設事業）

商業施設事業は、総額売上高27,494百万円（前期比79.1%）、営業利益1,681百万円（前期比441.3%）となりました。イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発において、直営売り場の縮小により減収となったものの、運営効率化によるコスト削減を進めたことから増益となりました。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、人流回復に伴い10～12月の客室稼働率が90%を超えて推移し、増収増益となりました。

（その他事業）

その他事業は、総額売上高26,623百万円（前期比110.5%）、営業損失2,318百万円（前期は営業損失2,618百万円）となりました。専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収となるなど、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社で、601百万円の増益となり、その他事業としては増益となりました。

▶親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益4,974百万円や投資有価証券売却益3,819百万円など特別利益を8,857百万円計上した一方で、店舗等閉鎖損失1,405百万円や固定資産除却損1,085百万円など特別損失を合計3,906百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,957百万円（前期比84.7%）となりました。

2. 今後の見通し

通期の業績予想については、2022年11月2日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,724	65,474
受取手形及び売掛金	59,906	83,365
商品及び製品	21,002	22,181
仕掛品	231	140
原材料及び貯蔵品	1,405	1,219
未収入金	7,398	6,532
その他	5,368	6,114
貸倒引当金	△311	△474
流動資産合計	129,725	184,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,490	128,534
機械装置及び運搬具（純額）	2,903	2,924
土地	162,462	164,876
建設仮勘定	2,220	1,329
その他（純額）	11,167	11,394
有形固定資産合計	301,245	309,059
無形固定資産		
のれん	2,197	1,817
その他	14,245	16,400
無形固定資産合計	16,443	18,217
投資その他の資産		
投資有価証券	104,231	102,123
長期貸付金	16,044	13,194
差入保証金	73,074	73,090
退職給付に係る資産	4,156	4,861
繰延税金資産	10,495	10,274
その他	1,943	1,752
貸倒引当金	△2,802	△2,780
投資その他の資産合計	207,143	202,514
固定資産合計	524,832	529,792
資産合計	654,558	714,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,839	92,043
1年内返済予定の長期借入金	1,100	10,350
未払金	24,764	31,602
リース債務	1,267	943
未払法人税等	3,546	2,485
商品券	9,211	9,533
前受金	32,320	34,254
賞与引当金	4,177	2,502
役員賞与引当金	24	67
店舗等閉鎖損失引当金	1,457	1,810
資産除去債務	620	429
その他	12,334	16,766
流動負債合計	147,663	202,788
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,282	149,003
繰延税金負債	26,938	30,997
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	199
商品券等回収引当金	3,079	3,268
退職給付に係る負債	13,260	13,221
長期未払金	386	230
リース債務	12,248	11,597
長期預り保証金	10,651	10,550
資産除去債務	3,580	3,560
その他	1,034	569
固定負債合計	245,956	243,465
負債合計	393,620	446,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	95,086	94,875
利益剰余金	92,299	100,048
自己株式	△3,151	△11,958
株主資本合計	202,030	200,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,881	42,853
土地再評価差額金	303	303
為替換算調整勘定	565	2,309
退職給付に係る調整累計額	△1,936	△1,683
その他の包括利益累計額合計	34,814	43,782
新株予約権	1,168	1,193
非支配株主持分	22,924	22,353
純資産合計	260,938	268,092
負債純資産合計	654,558	714,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	371,303	474,896
売上原価	212,580	274,704
売上総利益	158,723	200,191
販売費及び一般管理費	158,003	190,710
営業利益	720	9,481
営業外収益		
受取利息	387	414
受取配当金	1,061	1,114
諸債務整理益	740	715
為替差益	997	1,342
その他	635	629
営業外収益合計	3,823	4,217
営業外費用		
支払利息	708	734
商品券等回収引当金繰入額	594	576
持分法による投資損失	648	300
その他	579	444
営業外費用合計	2,531	2,055
経常利益	2,012	11,642
特別利益		
固定資産売却益	13,123	4,974
投資有価証券売却益	6,485	3,819
助成金収入	2,823	63
負ののれん発生益	145	-
特別利益合計	22,578	8,857
特別損失		
店舗等閉鎖損失	593	1,405
固定資産除却損	1,288	1,085
新型コロナウイルス感染症による損失	4,040	405
事務所移転費用	-	323
投資有価証券評価損	-	303
開発中止損失	-	279
新店舗開業費用	636	102
段階取得に係る差損	1,753	-
子会社株式売却損	400	-
減損損失	80	-
特別損失合計	8,791	3,906
税金等調整前四半期純利益	15,799	16,594
法人税、住民税及び事業税	3,169	3,332
法人税等調整額	△307	1,137
法人税等合計	2,861	4,469
四半期純利益	12,937	12,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,937	10,957

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,937	12,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,723	6,971
為替換算調整勘定	191	576
退職給付に係る調整額	281	249
持分法適用会社に対する持分相当額	803	1,166
その他の包括利益合計	△447	8,964
四半期包括利益	12,490	21,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,490	19,926
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,868,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,806百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,958百万円となっております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、在庫管理の精度向上及び業務の効率化を目的としたシステム改修に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が127百万円減少しております。なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	98,284	215,077	32,988	21,249	367,598	3,705	371,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	4,363	7,824	14,680	27,049	△27,049	—
計	98,464	219,440	40,812	35,930	394,647	△23,343	371,303
セグメント利益又は 損失(△)	1,060	3,926	380	△2,618	2,749	△2,029	720

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	118,082	303,547	26,085	23,420	471,135	3,760	474,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	428	3,366	7,998	15,059	26,853	△26,853	—
計	118,510	306,914	34,083	38,479	497,988	△23,092	474,896
セグメント利益又は 損失(△)	7,854	4,555	1,681	△2,318	11,772	△2,291	9,481

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年12月に行った、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合に伴い、株式会社関西フードマーケット、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPを「食品事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間には上記3社の売上高及び損益は含まれておりません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡1)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年9月30日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 吹田市江坂町4丁目50-1、1857-18

譲渡日 : 2023年3月末日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約85億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡2)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年11月24日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 : 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約33億円を特別利益に計上する予定です。